

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年 3月22日

【中間会計期間】 第32期中(自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 株式会社C I J

【英訳名】 Computer Institute of Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 信 一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目 2番24号

【電話番号】 (045)324 0111

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 管理部門統括
兼ADM本部長 兼J-SOX推進室長
工 藤 潤 一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区平沼一丁目 2番24号

【電話番号】 (045)324 0111

【事務連絡者氏名】 取締役 上席執行役員 管理部門統括
兼ADM本部長 兼J-SOX推進室長
工 藤 潤 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町 2番 1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日
売上高 (千円)	3,702,442	5,029,283	8,311,399	8,273,266	13,252,322
経常利益 (千円)	251,857	449,849	498,878	663,915	960,745
中間(当期)純利益 (千円)	144,389	164,494	317,025	348,280	395,925
純資産額 (千円)	5,167,416	6,935,029	8,540,088	6,438,880	7,908,594
総資産額 (千円)	7,198,827	10,913,710	12,311,515	8,529,148	13,019,229
1株当たり純資産額 (円)	711.81	402.64	428.15	784.00	422.56
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	21.01	9.82	16.11	47.71	22.96
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)		9.67	15.65		21.24
自己資本比率 (%)	71.8	63.5	68.7	75.5	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,977	220,940	391,645	771,473	401,860
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,367	310,124	360,379	215,021	45,617
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	596,958	95,089	1,352,405	1,535,248	1,295,131
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,281,661	5,001,491	6,152,709	4,998,722	6,745,577
従業員数 (名)	809	1,169	1,404	838	1,326

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年8月19日付で、普通株式1株を2株に分割しております。

3 第30期中及び第30期は潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 第31期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日
売上高 (千円)	2,997,283	3,173,038	3,407,697	6,528,079	6,925,781
経常利益 (千円)	251,595	434,356	396,396	644,680	868,366
中間(当期)純利益 (千円)	142,470	223,652	232,575	360,689	467,112
資本金 (千円)	973,948	1,509,996	2,265,409	1,503,543	1,864,199
発行済株式総数 (株)	7,700,000	17,308,300	20,484,073	8,639,900	18,660,393
純資産額 (千円)	5,083,417	6,729,619	8,201,424	6,365,955	7,666,200
総資産額 (千円)	6,550,001	8,062,892	9,624,510	7,862,458	9,982,730
1株当たり純資産額 (円)	700.23	390.71	415.36	775.27	412.70
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	20.73	13.35	11.82	49.64	27.09
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)		13.15	11.48		25.06
1株当たり配当額 (円)				18	10
自己資本比率 (%)	77.6	83.5	85.2	81.0	76.8
従業員数 (名)	568	543	564	576	580

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成17年8月19日付で、普通株式1株を2株に分割しております。

3 第30期中及び第30期は潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 第31期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、連結子会社である株式会社C I J ウェーブは、平成19年2月11日に介護事業として老人ホームを開設いたしました。

(2) 主要な関係会社の異動

システム開発

嘉興喜愛捷信息系统有限公司は、平成18年11月20日付で新規設立し、連結子会社となりました。

株式会社シー・エックスは、平成18年12月26日付で連結子会社となりました。

コンサルテーション及び調査研究

主要な関係会社の異動はありません。

システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

主要な関係会社の異動はありません。

インターネット・サービス

主要な関係会社の異動はありません。

その他

株式会社シー・エックスは、平成18年12月26日付で連結子会社となりました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社になりました。

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 嘉興喜愛捷信息系 統有限公司 注4	中国浙江省嘉興 市	10,000 千人民元	システム開発	100.0 (65.0)		役員兼任4名、営業上 の取引(当社のシステ ム開発等)
(連結子会社) 株式会社シー・エ ックス 注5	東京都千代田区	25,000 千円	システム開発 人材派遣業等	66.0		役員兼任2名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、売上品目等の名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。
4 平成18年11月20日付で、同社を設立(所有割合100.0%)し、連結子会社となりました。
5 平成18年12月26日付で、同社の株式を取得(所有割合66.0%)し、連結子会社となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年12月31日現在)

区分	従業員数(名)
システム開発等	1,270
全社(共通)	134
合計	1,404

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、役員及び嘱託社員は含みません。

2 当社及び連結子会社では、1人の従業員が複数の売上品目に該当する業務を行っており、売上品目ごとに従業員を区分することはできないため、上表におきましては「システム開発等」として一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年12月31日現在)

従業員数(名)	564
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であり、役員及び嘱託社員は含みません。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はなく、当社においては代わりに社員会が結成されています。主として、従業員(役員及び嘱託社員は含みません。)の労働条件の改善・福利厚生の上昇を目的としており、結成以来、当社連結子会社を含めて、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の好調が続くなか、設備投資の増加、雇用情勢の改善等、底堅い回復基調にあります。

当社グループが属する「情報サービス業界」においても顧客企業等の情報化関連投資は回復してきており、「受注ソフトウェア」の売上高は概ね堅調に推移しております。しかしながら、情報サービス業界においては、技術の高度化、システムの複雑化・短納期化に伴う品質確保のための開発コストは増大傾向にあり、更には、プロジェクトマネージャーを始めとした高度情報処理技術者等の人材不足も相まって、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような厳しい環境のなか、当社グループは、人材の育成、プロジェクト管理の徹底、営業の強化、コストの削減等に積極的に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の連結業績に関しましては、当社グループの連結売上高は83億11百万円（前年同期比32億82百万円増 65.3%増）となりました。また、利益につきましては、経常利益が4億98百万円（前年同期比49百万円増 10.9%増）、中間純利益は3億17百万円（前年同期比1億52百万円増92.7%増）となりました。

前年同期比における業績拡大の要因といたしましては、前連結会計年度下期より連結対象となった株式会社日本構研システムズ、当連結会計年度より新規連結対象となった株式会社トライ、金沢ソフトウェア株式会社の業績寄与に加え、当社単体における情報・通信業向けシステム等の受注が堅調に推移したこと等が挙げられます。

売上高の増加に伴い、利益も増加いたしました。のれんの償却等のため、経常利益の伸びは緩やかな状況にあります。

当社グループの事業は「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」であり、これを構成いたします売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目に関しましては、当社単体においては情報・通信業向けシステムの受注が堅調に推移したことに加え、カーナビゲーションシステム等の組込ソフト関連の受注が増加し、売上高の拡大に寄与しましたが、経常利益につきましては、外注費の増加により減益となりました。

本売上品目に対応する連結子会社に関しましては、株式会社日本構研システムズにおける新規顧客（流通業、医療メーカー）からの大型受注、株式会社カスタネットにおけるプラント向けシステム等の新規受注に加え、新規連結対象となった株式会社トライ、金沢ソフトウェア株式会社が連結業績の拡大に寄与しました。

この結果、本売上品目の売上高は53億28百万円（前年同期比64.2%増）となりました。

コンサルティング及び調査研究

本売上品目に関しましては、当社単体においては金融業向けコンサルティング等の受注が売上高の拡大に寄与しましたが、経常利益につきましては、高利益率のコンサルティング案件の受注不振のため減益となりました。

本売上品目に対応する連結子会社に関しましては、株式会社C I J マネージの運用設計業務に関するコンサルティング等の受注が好調に推移しました。

この結果、本売上品目の売上高は4億52百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、当社単体においては統合顧客管理支援パッケージを使用した顧客対応システム構築等の受注が好調に推移し、業績の拡大に寄与しました。

本売上品目に対応する連結子会社に関しましては、株式会社システムウェブにおける包括支援センターシステムの販売が堅調に推移し、連結業績の拡大に寄与しました。

この結果、本売上品目の売上高は9億14百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

インターネット・サービス

本売上品目に関しましては、コンピュータ製品メーカーからのインターネット・サーバーの構築・運用・保守等の安定した受注により、売上高はほぼ横ばいとなりました。

この結果、本売上品目の売上高は34百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

その他

本売上品目に関しましては、当社単体が行っておりました運用システム支援サービス業務の一部を連結子会社である株式会社C I Jマネージに移管したために、単体においては減収となりました。

本売上品目に対応する連結子会社に関しましては、株式会社ソフィアスタッフにおける情報業向け人材派遣案件、株式会社日本構研システムズにおける人材派遣案件の好調な受注により、連結業績の拡大に寄与しました。

この結果、本売上品目の売上高は15億80百万円（前年同期比188.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが3億91百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが3億60百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが13億52百万円の支出等により、当中間連結会計期間は5億92百万円の支出となり、中間期末残高は61億52百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が6億54百万円でありましたが、売上債権の減少額1億34百万円、たな卸資産の増加額1億円、法人税等の支払額1億80百万円等により、3億91百万円の収入（前年同期は2億20百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入4億57百万円、投資有価証券の売却による収入94百万円、投資有価証券の取得による支出99百万円等により、3億60百万円の収入（前年同期比16.2%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額6億60百万円、自己株式の取得による支出3億17百万円等により、13億52百万円の支出（前年同期比1,322.2%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円) (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
システム開発	4,405,785	72.8
コンサルティング及び調査研究	306,529	18.5
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	626,776	19.8
インターネット・サービス	13,335	8.3
その他	1,380,161	244.6
合計	6,732,587	79.7

(注) 上記の金額は、製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は以下のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	6,861,818	88.8	3,156,762	62.9
コンサルティング及び調査研究	441,487	6.8	313,536	8.6
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	968,558	17.5	271,223	4.5
インターネット・サービス	42,614	14.8	18,132	44.1
その他	499,861	22.2	309,854	34.7
合計	8,814,340	63.9	4,069,509	43.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円) (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
システム開発	5,328,924	64.2
コンサルティング及び調査研究	452,927	7.8
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	914,788	17.0
インターネット・サービス	34,232	1.1
その他	1,580,526	188.3
合計	8,311,399	65.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	756,359	15.0	840,581	10.1

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年12月25日開催の取締役会において、株式会社シー・エックスとの間で平成19年2月15日を株式交換の日として、同社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。平成19年2月15日に株式交換を実施しております。

(1) 完全子会社についての事項

商号	: 株式会社シー・エックス
本店所在地	: 東京都千代田区岩本町三丁目10番4号
代表者	: 代表取締役社長 大川 行男
資本金の額	: 25,000千円(平成18年12月31日現在)
事業内容	: ソフトウェアの受託開発、システム開発支援サービス等

(2) 株式交換の目的

当社は、株式会社シー・エックスとの資本関係を強固なものにすることで、当社グループの連結経営の強化及び意思決定の迅速化を図り、連結業績の早期拡大を目指すものであります。

(3) 株式交換の方法及び株式交換比率

株式交換の方法

平成18年12月25日に締結した契約書に基づき、平成19年2月15日を株式交換の日として、当社普通株式(自己株式)を株式会社シー・エックスの株主に対し割当交付し、同社を完全子会社とするものです。

なお、本株式交換は、会社法796条第3項(簡易株式交換)の規定に基づき、当社は株主総会における株式交換契約書の承認決議を予定しておりません。

株式交換比率

株式会社シー・エックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式5.88株を割当て交付いたします。

(4) 株式交換比率の算定根拠

当社は江川公認会計士事務所に株式評価の算定を依頼し、その株式評価には、市場株価平均法を採用しております。同会計事務所は、上場企業にとって公平な評価を受ける市場での株価を基に算定することが、最も有力な根拠になりうると判断いたしました。算定結果の株価は492.7円であり、算定対象期間は平成18年6月8日から平成18年12月8日までとしております。直近におけるより適切な市場株価を算定するため、株価算定書作成時の直前の週末から遡り、半期に相当する期間を対象といたしました。

株式会社シー・エックスは公認会計士・税理士加賀聡事務所に株主価値の算定を依頼し、その株主価値の算定には、DCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)法を採用しております。これは、継続企業を前提とした収益力に基づく企業価値の算定が可能であり、将来の成長性を織り込むことが可能なためです。算定結果による株主価値は125,637千円~165,958千円であり、将来の利益計画においては大幅な増減益は見込んでおりません。

これらの算定結果を基に両社間で協議を行い、株式交換比率を算定いたしました。

(5) 完全親会社についての事項

商号 : 株式会社C I J
本店所在地 : 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号
代表者 : 代表取締役社長 堀 信一
資本金の額 : 2,265,409千円(平成18年12月31日現在)
事業内容 : システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間におきましては、連結子会社であるケン・システムコンサルティング株式会社の製品企画開発部において、上流設計支援ツール新規機能追加の研究開発を行いました。また当社の事業部等において、小中高生向けの学習ソフト、聴覚障害者支援ツール、及びセキュリティ製品の研究開発を行いました。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、23,912千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社日本構研システムズ	事務所 (東京都千代田区)	システム 開発等	事務所	161,145	191,700 (222.07)		352,845	40

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画しておりました設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは「1 主要な設備の状況」の項に記載したとおりであります。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は以下のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	完成後の増 加能力 (増加収容 人数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 C I J ウ エーブ	老人ホーム フェニックス (大分県佐伯 市)	その他 (注2)	建物	94,640	47,820	借入金	平成18年 10月	平成19年 1月	33
株式会社 C I J ウ エーブ	老人ホーム等 (予定) (高知県四万 十市)	その他 (注2)	土地 (2,820.62 ㎡)	100,000	100,000	借入金	未定	未定	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の事業は、介護事業であります。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,484,073	20,488,773	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	20,484,073	20,488,773		

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成15年9月19日定時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(注)1	10,227個	10,091個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	1,022,700株	1,009,100株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	482円	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月19日 至平成25年9月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 482円 資本組入額 241円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

(注)1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会決議における新株発行予定数から既に失効及び権利行使した新株予約権数及び新株予約権の目的となる株式数を控除した数を記載しております。

- 2 新株予約権発行後、時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合(新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行後、会社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、会社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について会社は必要と認める調整を行う。

- 3 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。

平成17年9月19日から平成18年9月18日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。

平成18年9月19日から平成19年9月18日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

平成19年9月19日から平成20年9月18日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。

平成20年9月19日から平成25年9月18日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

ただし、上記いずれの場合においても権利行使に係わる権利行使価額の年間の合計は1,200万円を超えないものとする。

- (2) 新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役、常勤監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了等により退任又は定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。

(平成17年9月20日定時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(注)1	8,955個	8,848個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1,2	895,500株	884,800株
新株予約権の行使時の払込金額(注)3	591円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年9月20日 至平成27年9月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 591円 資本組入額 296円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

(注)1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に失効した新株予約権数及び新株予約権の目的となる株式数を控除した数を記載しております。

2 新株予約権の目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は、新株予約権1個につき普通株式100株とする。

なお、発行日以降、当社が当社普通株式について株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で対象者が新株予約権を行使していない付与株式数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、当該時点で未行使の付与株式数について当社は必要と認める調整を行う。

3 新株予約権発行日後、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合(新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

4 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。

平成19年9月20日から平成20年9月19日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。

平成20年9月20日から平成21年9月19日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

平成21年9月20日から平成22年9月19日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。

平成22年9月20日から平成27年9月19日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

但し、上記いずれの場合においても権利行使に係る権利行使価額の年間の合計は1,200万円を超えないものとする。

(2) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員であることを要する。

但し、任期満了等により退任または定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権

(平成13年9月27日定時株主総会特別決議)

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	1,046,300株	1,031,320株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	446円	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年9月27日 至平成23年9月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 446円 資本組入額 223円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、買入その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。	同左

(注) 1 「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に失効及び権利行使した新株引受権の対象となる株式数を控除した数を記載しております。

- 2 権利付与日以降、時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合(転換社債の転換・新株引受権証券及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く。)は、以下の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割または併合を行う場合は、以下の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、発行価額について当社は必要と認める調整を行う。

- 3 (1) 権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。

平成15年9月27日から平成16年9月26日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。

平成16年9月27日から平成17年9月26日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。

平成17年9月27日から平成18年9月26日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。

平成18年9月27日から平成23年9月26日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。

但し、上記いずれの場合においても権利行使に係わる権利行使価額の年間の合計は1,000万円を超えないものとする。

- (2) 新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても、当社の取締役または従業員であることを要する。

但し、任期満了等により退任又は定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月2日 (注)1	227,376	18,887,769	50,022	1,914,222	49,977	1,923,990
平成18年8月18日 (注)2	454,752	19,342,521	100,045	2,014,267	99,954	2,023,945
平成18年8月22日 (注)3	1,141,552	20,484,073	251,141	2,265,409	248,858	2,272,803

(注) 1 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換

転換価額 439.8円

発行株式数 227,376株

資本組入額 220円

2 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換

転換価額 439.8円

発行株式数 454,752株

資本組入額 220円

3 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換

転換価額 438円

発行株式数 1,141,552株

資本組入額 220円

4 平成19年1月1日から平成19年2月28日までの間に新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が4,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,087千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
C I J社員持株会	神奈川県横浜市西区平沼1-2-24	1,191,856	5.82
中野正三	東京都町田市	717,000	3.50
大鹿正彦	神奈川県藤沢市	569,048	2.78
野木秀子	神奈川県横浜市港北区	493,500	2.41
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	470,500	2.30
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	432,000	2.11
川原平治	神奈川県横浜市西区	401,740	1.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	397,200	1.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	391,400	1.91
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	320,000	1.56
計		5,384,244	26.29

(注) 上記の他、当社は自己株式738,871株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.61%)を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 738,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,666,700	196,667	
単元未満株式	普通株式 78,573		
発行済株式総数	20,484,073		
総株主の議決権		196,667	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が71株含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	738,800		738,800	3.61
計		738,800		738,800	3.61

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	540	496	496	496	492	509
最低(円)	470	471	470	456	457	479

- (注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長 (代表執行役員会長)	代表取締役会長 (代表執行役員会長兼法務&監査室 長)	中野正三	平成18年10月1日
取締役 (執行役員ワイドビジネス事業部長兼 ワイドビジネス事業部北海道支社長兼 ワイドビジネス事業部九州支社長)	取締役 (執行役員ワイドビジネス事業部長兼 ワイドビジネス事業部九州支社長)	須田 準	平成18年10月1日
取締役 (上席執行役員管理部門統括兼ADM 本部長兼J-SOX推進室長)	取締役 (上席執行役員管理部門統括兼ADM 本部長)	工藤潤一	平成19年1月1日

(注) ADMはアドミニストレーション・マネージメントの略称であります。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金	2	4,974,315		5,685,733		6,717,678	
2. 受取手形及び売掛金		2,140,616		2,566,969		2,541,077	
3. 有価証券		27,176		466,975		27,899	
4. たな卸資産		650,194		385,815		285,325	
5. 繰延税金資産		136,238		182,991		165,033	
6. その他		154,373		176,258		146,694	
7. 貸倒引当金		5,588		28,791		32,031	
流動資産合計		8,077,325	74.0	9,435,952	76.6	9,851,676	75.7
・固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,2	490,276		361,451		539,787	
(2) その他	1,2	479,408	969,684	425,632	787,084	561,093	1,100,881
2. 無形固定資産							
(1) のれん				744,498		750,769	
(2) 連結調整勘定		650,206					
(3) その他		73,815	724,022	45,587	790,086	26,229	776,998
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	547,586		734,045		721,786	
(2) 繰延税金資産		221,008		142,793		146,818	
(3) その他		374,083	1,142,678	421,553	1,298,392	421,068	1,289,673
固定資産合計		2,836,385	26.0	2,875,562	23.4	3,167,552	24.3
資産合計		10,913,710	100.0	12,311,515	100.0	13,019,229	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
. 流動負債							
1. 買掛金		649,714		547,317		545,504	
2. 短期借入金	2	1,436,883		1,131,639		1,771,520	
3. 一年内償還予定社債	2	123,000		80,500		118,000	
4. 未払法人税等		197,467		358,547		202,469	
5. 賞与引当金		295,809		388,380		349,159	
6. その他		645,417		876,989		857,491	
流動負債合計		3,348,293	30.7	3,383,372	27.5	3,844,145	29.5
. 固定負債							
1. 社債	2	332,500		52,000		146,000	
2. 転換社債型新株 予約権付社債						800,000	
3. 長期借入金	2	52,793		68,221		73,160	
4. 退職給付引当金		103,092		150,435		133,286	
5. 役員退職慰労引当金		109,857		97,734		112,986	
6. その他		1,056		19,663		1,056	
固定負債合計		599,298	5.5	388,053	3.1	1,266,489	9.7
負債合計		3,947,591	36.2	3,771,426	30.6	5,110,635	39.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		31,089	0.3				
(資本の部)							
. 資本金							
. 資本剰余金							
. 利益剰余金							
. その他有価証券 評価差額金							
. 為替換算調整勘定							
. 自己株式							
資本合計		6,935,029	63.5				
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,913,710	100.0				

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金				2,265,409		1,864,199	
2. 資本剰余金				2,487,941		2,089,150	
3. 利益剰余金				4,021,334		3,890,424	
4. 自己株式				344,688		27,514	
株主資本合計				8,429,996	68.5	7,816,259	60.0
・評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金				16,884		32,838	
2. 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計				7,007		99	
				23,892	0.2	32,938	0.3
・少数株主持分				86,200	0.7	59,395	0.5
純資産合計				8,540,088	69.4	7,908,594	60.8
負債純資産合計				12,311,515	100.0	13,019,229	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
. 売上高			5,029,283	100.0		8,311,399	100.0		13,252,322	100.0
. 売上原価			3,744,066	74.4		6,714,239	80.8		10,416,175	78.6
売上総利益			1,285,216	25.6		1,597,159	19.2		2,836,146	21.4
. 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		126,875			196,661			292,553		
2. 給与手当		156,134			261,333			424,387		
3. 賞与引当金繰入額		21,291			26,657			34,161		
4. 役員退職慰労引当金 繰入額					292			1,130		
5. 福利厚生費		58,085			62,427			126,135		
6. 支払手数料		106,851			66,814			160,557		
7. 募集費		27,075			24,869			53,260		
8. 減価償却費		14,606			16,603			33,110		
9. 賃借料		71,725			108,317			141,316		
10. のれん償却額					94,151			123,450		
11. 連結調整勘定償却額		28,084								
12. その他		231,244	841,974	16.8	240,686	1,098,814	13.2	489,037	1,879,101	14.2
営業利益			443,242	8.8		498,344	6.0		957,044	7.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 営業外収益										
1. 受取利息		1,169			5,261			2,715		
2. 受取配当金		5,247			5,564			16,092		
3. 受取家賃					7,119			5,242		
4. 投資事業組合持分利益					1,766			10,414		
5. 有価証券売却益		2,655						3,745		
6. その他		10,015	19,087	0.4	8,997	28,709	0.3	14,918	53,129	0.4
. 営業外費用										
1. 支払利息		7,151			7,660			14,385		
2. 持分法による投資損失		648			6,893			10,236		
3. 投資事業組合持分損失		843								
4. 株式交付費					7,876					
5. 新株発行費		1,862						1,862		
6. 社債発行費								8,211		
7. 創立費					3,371			2,156		
8. 固定資産除却損		945			935			3,966		
9. その他		1,030	12,480	0.3	1,438	28,175	0.3	8,610	49,429	0.4
経常利益			449,849	8.9		498,878	6.0		960,745	7.2
. 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		46,101			41,204			48,907		
2. 固定資産売却益	1				99,859					
3. その他			46,101	0.9	17,930	158,994	1.9		48,907	0.4
. 特別損失										
1. 投資有価証券評価損		125,000			1,524			127,610		
2. 投資有価証券売却損					1,645			548		
3. 減損損失	2	54,800						54,800		
4. たな卸資産評価損	3							67,042		
5. その他			179,800	3.5		3,169	0.0	746	250,748	1.9
税金等調整前中間 (当期)純利益			316,151	6.3		654,703	7.9		758,904	5.7
法人税、住民税及び 事業税		155,404			339,876			323,471		
法人税等調整額		11,649	167,053	3.3	2,605	337,271	4.1	54,240	377,711	2.8
少数株主利益						406	0.0			
少数株主損失			15,396	0.3					14,732	0.1
中間(当期)純利益			164,494	3.3		317,025	3.8		395,925	3.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
・資本剰余金期首残高			1,543,758
・資本剰余金増加高			
1. 新株予約権の権利行使 による増加高		6,452	
2. 株式交換による 資本準備金増加高		186,026	
3. 自己株式処分差益		9	192,489
・資本剰余金中間期末残高			1,736,247
(利益剰余金の部)			
・利益剰余金期首残高			3,650,440
・利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		164,494	164,494
・利益剰余金減少高			
1. 配当金		147,641	
2. 役員賞与		8,300	155,941
・利益剰余金中間期末残高			3,658,993

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	1,864,199	2,089,150	3,890,424	27,514	7,816,259
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	401,209	398,790			800,000
剰余金の配当			186,115		186,115
中間純利益			317,025		317,025
自己株式の取得				317,179	317,179
自己株式の処分		0		5	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	401,209	398,790	130,910	317,173	613,736
平成18年12月31日残高(千円)	2,265,409	2,487,941	4,021,334	344,688	8,429,996

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日残高(千円)	32,838	99	32,938	59,395	7,908,594
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					800,000
剰余金の配当					186,115
中間純利益					317,025
自己株式の取得					317,179
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	15,953	6,907	9,046	26,804	17,757
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	15,953	6,907	9,046	26,804	631,494
平成18年12月31日残高(千円)	16,884	7,007	23,892	86,200	8,540,088

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高(千円)	1,503,543	1,543,758	3,650,440	277,649	6,420,092
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	360,656	359,320			719,976
剰余金の配当			147,641		147,641
利益処分による 役員賞与の支払			8,300		8,300
当期純利益			395,925		395,925
株式交換		186,026		250,938	436,965
自己株式の取得				856	856
自己株式の処分		44		52	97
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	360,656	545,391	239,983	250,134	1,396,166
平成18年6月30日残高(千円)	1,864,199	2,089,150	3,890,424	27,514	7,816,259

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年6月30日残高(千円)	21,499	2,711	18,787	26,735	6,465,615
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					719,976
剰余金の配当					147,641
利益処分による 役員賞与の支払					8,300
当期純利益					395,925
株式交換					436,965
自己株式の取得					856
自己株式の処分					97
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	11,338	2,811	14,150	32,660	46,811
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	11,338	2,811	14,150	32,660	1,442,978
平成18年6月30日残高(千円)	32,838	99	32,938	59,395	7,908,594

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		316,151	654,703	758,904
2. 減価償却費		26,080	25,530	58,730
3. 減損損失		54,800		54,800
4. のれん償却額			94,151	123,450
5. 連結調整勘定償却額		28,084		
6. 貸倒引当金の増減額		510	3,240	25,412
7. 退職給付引当金の増減額		11,952	13,410	18,242
8. 役員退職慰労引当金の増減額		3,886	15,252	2,755
9. 賞与引当金の増減額		35,892	21,964	5,652
10. 投資有価証券評価損		125,000	1,524	127,610
11. 投資有価証券売却損益		46,101	39,559	48,359
12. 受取利息及び受取配当金		6,416	10,825	18,808
13. 支払利息		7,151	7,660	14,385
14. 投資事業組合持分損益		843	1,766	10,414
15. 持分法による投資損益		648	6,893	10,236
16. 有形固定資産除却損		945	935	2,916
17. 売上債権の増減額		243,382	134,396	540,962
18. たな卸資産の増減額		131,768	100,489	189,958
19. 仕入債務の増減額		59,913	1,812	189,835
20. 未払金の増減額		17,291	23,752	99,023
21. 役員賞与の支払額		8,300		8,300
22. その他の増減純額		102,727	173,015	43,665
小計		108,438	568,259	702,247
23. 利息及び配当金の受取額		6,416	10,825	18,808
24. 利息の支払額		6,997	7,103	15,511
25. 法人税等の支払額		111,921	180,335	303,683
営業活動による キャッシュ・フロー		220,940	391,645	401,860

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出		62,780	99,875	106,414
2. 投資有価証券の売却による収入		98,218	94,439	111,020
3. 有形固定資産の取得による支出		16,985	16,624	39,884
4. 有形固定資産の売却による収入			457,872	666
5. 無形固定資産の取得による支出		2,822	2,709	4,894
6. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出			9,849	181,164
7. 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		346,412		346,412
8. のれん取得による支出				80,096
9. 営業権取得による支出		50,196		
10. その他の増減純額		1,721	62,873	1,305
投資活動による キャッシュ・フロー		310,124	360,379	45,617
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金増減額		252,773	660,000	432,000
2. 長期借入金の返済による支出		212,010	72,240	241,233
3. 転換社債型新株予約権付社債の 発行による収入				1,491,788
4. 自己株式の取得による支出		476	317,179	856
5. 自己株式の売却による収入		22	5	97
6. 株式の発行による収入		11,043		18,114
7. 配当金の支払額		146,442	183,615	147,279
8. その他の増減純額			119,376	257,500
財務活動による キャッシュ・フロー		95,089	1,352,405	1,295,131
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		8,674	7,510	4,245
. 現金及び現金同等物の増減額		2,768	592,868	1,746,854
. 現金及び現金同等物の期首残高		4,998,722	6,745,577	4,998,722
. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,001,491	6,152,709	6,745,577

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 10社 株式会社ソフィアスタッフ CIJSJ America, Inc. 上海技菱系統集成有限公司 株式会社CIJマネージ ビジネスソフトサービス 株式会社 株式会社システムウェブ 株式会社BSC ケン・システムコンサルティング株式会社 株式会社カスタネット 株式会社日本構研システムズ なお、ケン・システムコンサルティング株式会社、株式会社カスタネット及び株式会社日本構研システムズは、その株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。株式会社日本構研システムズについては、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。 株式会社日本コンピュータ研究所は、平成17年7月28日に株式会社CIJマネージに商号を変更しました。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 17社 株式会社ソフィアスタッフ CIJSJ America, Inc. 上海技菱系統集成有限公司 株式会社CIJマネージ ビジネスソフトサービス 株式会社 株式会社システムウェブ 株式会社BSC ケン・システムコンサルティング株式会社 株式会社カスタネット 株式会社日本構研システムズ 株式会社CIJソリューション 株式会社CIJウェブ 株式会社トライ 金沢ソフトウエア株式会社 有限会社エルダーソフト 嘉興喜愛捷信息系统有限公司 株式会社シー・エックス 嘉興喜愛捷信息系统有限公司は平成18年11月20日付で設立しました。 株式会社シー・エックスは、その株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。 株式会社CIJウェブ大分は、平成18年12月1日に株式会社CIJウェブに商号を変更しました。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 15社 株式会社ソフィアスタッフ CIJSJ America, Inc. 上海技菱系統集成有限公司 株式会社CIJマネージ ビジネスソフトサービス 株式会社 株式会社システムウェブ 株式会社BSC ケン・システムコンサルティング株式会社 株式会社カスタネット 株式会社日本構研システムズ 株式会社CIJソリューション 株式会社CIJウェブ大分 株式会社トライ 金沢ソフトウエア株式会社 有限会社エルダーソフト なお、ケン・システムコンサルティング株式会社、株式会社カスタネット、株式会社日本構研システムズ、株式会社トライ、金沢ソフトウエア株式会社及び有限会社エルダーソフトは、その株式取得に伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めております。株式会社トライ、金沢ソフトウエア株式会社及び有限会社エルダーソフトについては、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。 株式会社CIJソリューション及び株式会社CIJウェブ大分は当連結会計年度に新規設立しました。 株式会社日本コンピュータ研究所は、平成17年7月28日に株式会社CIJマネージに商号を変更しました。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 株式会社CIJほくでん 肯美資訊科技股份有限公司</p> <p>なお、株式会社カスタネットは、平成17年8月15日付で連結子会社となりましたので、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>株式会社DBMaker Japanは、持分比率低下により関連会社ではなくなりましたので、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日の異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 株式会社CIJほくでん 肯美資訊科技股份有限公司 株式会社ファインドシステム マナ・コーポレーション株式会社</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 株式会社CIJほくでん 肯美資訊科技股份有限公司 株式会社ファインドシステム マナ・コーポレーション株式会社</p> <p>なお、肯美資訊科技股份有限公司、株式会社ファインドシステム及びマナ・コーポレーション株式会社は、その株式取得に伴い当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>株式会社カスタネットは、平成17年8月15日付で連結子会社となりましたので、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>株式会社DBMaker Japanは持分比率低下により関連会社ではなくなりましたので、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海技菱系統集成有限公司及び株式会社BSCの中間決算日は6月30日、株式会社日本構研システムズの中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。</p>	<p>連結子会社のうち上海技菱系統集成有限公司、株式会社BSC及び嘉興喜愛捷信息系统有限公司の中間決算日は6月30日、金沢ソフトウエアの中間決算日は5月31日、株式会社シー・エックスの中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。</p> <p>連結子会社のうち株式会社CIJウェブの中間決算日は11月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち上海技菱系統集成有限公司及び株式会社BSCの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。</p> <p>連結子会社のうち株式会社CIJウェブ大分の決算日は5月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、器具備品のうちパソコンについては、見積耐用年数(3年)によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については見積償却年数(3年)に基づく定額法 営業権については5年間で均等償却</p> <p>新株発行費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については見積償却年数(3年)に基づく定額法 のれんについては5年間で均等償却</p> <p>株式交付費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>創立費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>新株発行費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>社債発行費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金 一部の国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、提出会社及び一部の国内連結子会社は役員の退職慰労金制度を、平成17年9月30日限りで廃止しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、役員の退職慰労金制度は、当社及び連結子会社1社は平成17年9月30日、連結子会社1社は平成18年3月31日限りで廃止しております。</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 一部の国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>なお、役員の退職慰労金制度は、当社及び連結子会社1社は平成17年9月30日、連結子会社1社は平成18年3月31日限りで廃止しております。</p> <p>同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は54,800千円減少しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が、54,800千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,849,198千円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当連結会計年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、7,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「連結調整勘定」は、前中間連結会計期間まで「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産総額の100分の5超となりましたので区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「連結調整勘定」は231,149千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資(前中間連結会計期間29,341千円)については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等の改正により当中間連結会計期間から「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、「投資有価証券」に含めて表示した当該出資額は44,223千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間において「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「営業権」は40,300千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却」を「のれん償却額」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間において「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「営業権償却」は9,896千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「営業外収益」の「その他」に含まれている「受取家賃」の金額は、3,950千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却」を「のれん償却額」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の増減純額」に含めて表示しておりました「営業権償却」は9,896千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 600,300千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 建物 170,477千円 土地 191,700千円 <u>計</u> 362,177千円 上記に対応する債務 短期借入金 232,860千円 長期借入金 52,440千円</p> <p>3</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 572,612千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 定期預金 5,995千円 上記に対応する債務 短期借入金 3,693千円</p> <p>3 偶発債務 信託方式による売上債権の期日前資金化による遡及義務 20,756千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 585,629千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 投資有価証券 177,510千円 上記に対応する債務 短期借入金 70,000千円 一年内償還 予定社債 20,000千円 社債 60,000千円 長期借入金 35,000千円 <u>計</u> 185,000千円</p> <p>3</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																		
<p>1</p> <p>2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="98 551 472 656"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>土地</td> <td>千葉県松戸市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部別に区分し、福利厚生施設については個々の物件を単位としてグルーピングしております。</p> <p>提出会社の子会社の福利厚生施設の土地は、不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54,800千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。</p> <p>3</p>	用途	種類	場所	福利厚生施設	土地	千葉県松戸市	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table data-bbox="608 315 887 416"> <tr> <td>土地</td> <td>99,831千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>27千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>99,859千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3</p>	土地	99,831千円	器具備品	27千円	計	99,859千円	<p>1</p> <p>2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="940 551 1313 656"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>土地</td> <td>千葉県松戸市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部別に区分し、福利厚生施設については個々の物件を単位としてグルーピングしております。</p> <p>提出会社の連結子会社の福利厚生施設の土地は、不動産価額の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54,800千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基礎として評価しております。</p> <p>3 連結子会社の過年度赤字仕掛プロジェクト評価損です。</p>	用途	種類	場所	福利厚生施設	土地	千葉県松戸市
用途	種類	場所																		
福利厚生施設	土地	千葉県松戸市																		
土地	99,831千円																			
器具備品	27千円																			
計	99,859千円																			
用途	種類	場所																		
福利厚生施設	土地	千葉県松戸市																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,660,393	1,823,680		20,484,073

(変動事由の概要)

増加数の内訳は以下のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の転換による増加 1,823,680株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	84,851	654,032	12	738,871

(変動事由の概要)

増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 653,600株

単元未満株式の買取による増加 432株

減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式買増請求による減少 12株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月21日 定時株主総会	普通株式	185,755	10.00	平成18年6月30日	平成18年9月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,639,900	10,020,493		18,660,393

(変動事由の概要)

増加数の内訳は以下のとおりであります。

平成17年8月19日付で普通株式1株を2株に分割したことによる増加	8,639,900株
ストック・オプションの権利行使による増加	44,000株
転換社債型新株予約権付社債の転換による増加	1,336,593株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	437,603	439,016	791,768	84,851

(変動事由の概要)

増加数の内訳は以下のとおりであります。

平成17年8月19日付で普通株式1株を2株に分割したことによる増加	437,603株
単元未満株式の買取による増加	1,413株

減少数の内訳は以下のとおりであります。

平成17年10月12日付の株式会社カスタネットとの株式交換による減少	81,600株
平成17年10月12日付の株式会社日本構研システムズとの株式交換による減少	710,004株
単元未満株式の買増請求による減少	164株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月20日 定時株主総会	普通株式	147,641	18.00	平成17年6月30日	平成17年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	185,755	10.00	平成18年6月30日	平成18年9月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び預金勘定 4,974,315千円	現金及び預金勘定 5,685,733千円	現金及び預金勘定 6,717,678千円
有価証券勘定 27,176千円	有価証券勘定 466,975千円	有価証券勘定 27,899千円
現金及び現金 同等物勘定 5,001,491千円	現金及び現金 同等物勘定 6,152,709千円	現金及び現金 同等物勘定 6,745,577千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円) 取得 減価償却 中間期末 価額 累計額 残高 相当額 相当額 相当額 器具備品 34,065 18,873 15,192 ソフトウェア 7,380 615 6,765 その他 2,243 745 1,498 合計 43,689 20,233 23,455	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円) 取得 減価償却 中間期末 価額 累計額 残高 相当額 相当額 相当額 器具備品 56,151 27,115 29,035 ソフトウェア 10,266 3,725 6,540 その他 13,886 7,704 6,181 合計 80,304 38,546 41,757	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) 取得 減価償却 期末 価額 累計額 残高 相当額 相当額 相当額 器具備品 59,034 26,584 32,449 ソフトウェア 10,266 2,695 7,570 その他 10,946 3,706 7,240 合計 80,247 32,986 47,260
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,310千円 1年超 16,455千円 合計 23,765千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 16,201千円 1年超 27,262千円 合計 43,463千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,853千円 1年超 52,364千円 合計 80,218千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 8,321千円 減価償却費相当額 7,792千円 支払利息相当額 521千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,819千円 減価償却費相当額 8,659千円 支払利息相当額 1,148千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,054千円 減価償却費相当額 27,323千円 支払利息相当額 3,784千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年12月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	98,474	203,897	105,423
債券	49,930	49,829	101
その他	142,056	149,361	7,304
合計	290,460	403,087	112,627

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	27,176
非上場株式	51,307
非上場債券	10,700
その他	44,223
小計	133,408
関連会社株式	
非上場株式	38,267
小計	38,267
合計	171,675

(注) その他有価証券の非上場株式の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当中間連結会計期間において125,000千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成18年12月31日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	189,366	281,682	92,316
債券	101,180	101,150	30
その他	163,154	185,247	22,093
合計	453,700	568,080	114,380

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	28,850
非上場株式	69,672
非上場債券	448,825
その他	42,657
小計	590,005
関連会社株式	
非上場株式	42,935
小計	42,935
合計	632,940

(注) その他有価証券の非上場株式の「中間連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当中間連結会計期間において1,524千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成18年6月30日現在)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	217,577	361,212	143,634
債券	49,930	49,209	721
その他	163,497	161,049	2,448
合計	431,005	571,470	140,465

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	27,899
非上場株式	48,896
非上場債券	10,700
その他	40,890
小計	128,386
関連会社株式	
非上場株式	49,828
小計	49,828
合計	178,215

(注) その他有価証券の非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において127,610千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

当連結グループは、同一セグメントに属するシステム開発及び関連するサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

当連結グループは、同一セグメントに属するシステム開発及び関連するサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当連結グループは、同一セグメントに属するシステム開発及び関連するサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)								
1株当たり純資産額	402円64銭	428円15銭	422円56銭								
1株当たり中間(当期)純利益金額	9円82銭	16円11銭	22円96銭								
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	9円67銭	15円65銭	21円24銭								
	<p>平成17年8月19日付で、普通株式1株を2株に分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 355円91銭</td> <td>1株当たり純資産額 392円00銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 10円51銭</td> <td>1株当たり当期純利益 23円86銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 円 銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円 銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 355円91銭	1株当たり純資産額 392円00銭	1株当たり中間純利益 10円51銭	1株当たり当期純利益 23円86銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 円 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円 銭	<p>平成17年8月19日付で、普通株式1株を2株に分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 392円00銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 23円86銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 円 銭</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度										
1株当たり純資産額 355円91銭	1株当たり純資産額 392円00銭										
1株当たり中間純利益 10円51銭	1株当たり当期純利益 23円86銭										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 円 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円 銭										

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日現在)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)		8,540,088	7,908,594
普通株式に係る純資産額(千円)		8,453,888	7,849,198
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額との差額(千円)		86,200	59,395
普通株式の発行済株式数(株)		20,484,073	18,660,393
普通株式の自己株式数(株)		738,871	84,851
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		19,745,202	18,575,542

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(千円)	164,494	317,025	395,925
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	164,494	317,025	395,925
普通株式の期中平均株式数(株)	16,749,843	19,681,111	17,244,398
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	256,190	581,579	1,393,191
(うち新株引受権(株))	(140,900)	(98,588)	(273,033)
(うち新株予約権(株))	(115,290)	(20,974)	(216,913)
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	()	(462,017)	(903,245)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数8,955個)	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1 提出会社は、平成17年12月26日開催の取締役会決議に基づき、平成18年1月4日付で子会社を設立しました。</p> <p>(1) 商号 株式会社CIJソリューション 英語名:CIJ Solutions, Ltd.</p> <p>(2) 設立年月日 平成18年1月4日</p> <p>(3) 本店所在地 東京都中央区日本橋本町一丁目3番5号</p> <p>(4) 資本金 50,000千円</p> <p>(5) 大株主 提出会社(株式会社CIJ) 100%</p> <p>(6) 決算期 6月30日</p> <p>(7) 主な事業内容 コンピュータ・システム及びソフトウェアの開発・管理</p> <p>(8) 提出会社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要 資本関係 当該子会社は、提出会社の全額出資により設立されました。 人的関係 代表取締役社長 大鹿正彦(提出会社常務取締役) 取締役 西田千尋(提出会社執行役員) 監査役 中野正三(提出会社代表取締役社長)</p> <p>取引関係 提出会社及び関係会社からの委託によるコンピュータ・システム及びソフトウェア開発等を行います。</p> <p>(9) 従業員数 4名</p>	<p>1 提出会社は、平成18年12月25日に株式会社シー・エックスと株式交換契約を締結し、平成19年2月15日に株式交換を実施し、同社を完全子会社化しました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 結合当事企業の名称 株式会社シー・エックス 結合当事企業の事業内容 ソフトウェアの受託開発、システム開発支援サービス等 企業結合の法的形式 株式交換 結合後企業の名称 株式会社シー・エックス 取引の目的を含む取引の概要 提出会社は、株式会社シー・エックスとの資本関係を強固なものにすることで、提出会社グループの連結経営の強化及び意思決定の迅速化を図り、連結業績の早期拡大を目指して、株式会社シー・エックスの残余の株式を株式交換により取得し、完全子会社化するものであります。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用します。</p>	<p>1 提出会社は、平成18年7月24日開催の取締役会において子会社を設立することを決議しております。</p> <p>提出会社は中国におけるオフショア開発を推進してまいりましたが、さらなる価格競争力の向上及び人材の確保を目的として、コストメリットがあり、地域のソフトウェア学院等との提携が可能な浙江省嘉興市(上海市の近郊)の嘉興ソフトウェアパークに、子会社CIJ嘉興軟件有限公司(仮称)を設立するものであります。なお、当子会社に対しては、嘉興市南湖区人民政府より入居先、税面等での優遇策が実施される予定であり、当子会社は、嘉興ソフトウェアパークにおける外国ソフトウェアハウス第一号となる予定であります。</p> <p>当子会社の主な事業内容は、日本向けのオフショア開発、中国国内向けシステム開発等であり、また、資本金の額は10,000,000人民元(約150,000,000円)であり、提出会社が35.0%、提出会社子会社である上海技藝系統集成有限公司が65.0%を出資する予定であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(3) 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>取得原価及びその内訳</p> <p>提出会社普通 49,500千円 株式</p> <p>取得に直接要 1,700千円 した支出額</p> <hr/> <p>取得原価 51,200千円</p> <p>株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>株式の種類 普通株式(自己株式)</p> <p>交換比率 提出会社1株:株式会社シー・エックス5.88株</p> <p>交換比率の算定方法 提出会社は江川公認会計士事務所に株式評価の算定を依頼し、その株式評価には、市場株価平均法を採用しております。株式会社シー・エックスは公認会計士・税理士加賀聡事務所に株主価値の算定を依頼し、その株主価値の算定には、DCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)法を採用しております。これらの算定結果を基に両社間で協議を行い、株式交換比率を算定いたしました。</p> <p>交付株式数及びその評価額 99,960株 49,500千円</p> <p>発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>のれん 43,648千円</p> <p>発生原因 追加取得した株式会社シー・エックスの普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理します。</p> <p>償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却</p>	

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																								
<p>2 提出会社は、平成18年1月16日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）（以下、「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。）の発行を決議し、平成18年2月1日に本新株予約権付社債を発行しました。</p> <p>株式会社C I J第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）</p> <p>(1) 発行総額 金1,500,000,000円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円 ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。</p> <p>(3) 利率 本社債には利息を付さない。</p> <p>(4) 払込期日 平成18年2月1日</p> <p>(5) 償還期限 平成20年2月1日</p> <p>(6) 割当先と金額 野村證券株式会社 全額</p> <p>(7) 資金使途 M & A、新規事業投資及び 運転資金等</p>		<p>2 提出会社は、平成18年8月10日開催の取締役会において、提出会社の子会社である株式会社日本構研システムズの固定資産譲渡を決議しております。</p> <p>(1) 当子会社の名称等 商号 株式会社日本構研システムズ 本社所在地 東京都千代田区富士見2丁目11番11号 代表者 代表取締役社長 中野 正三</p> <p>(2) 譲渡の理由 資産の効率的運用の一環として譲渡するものであり、今回の固定資産譲渡によって得た資金については借入金の返済等に充当する予定であります。</p> <p>(3) 譲渡資産の内容</p>																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="927 763 1050 846">資産の内容及び所在地</th> <th data-bbox="1050 763 1145 846">帳簿価格 (千円)</th> <th data-bbox="1145 763 1251 846">譲渡価格 (千円)</th> <th data-bbox="1251 763 1332 846">現況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="927 846 1050 1025">東京都千代田区飯田橋四丁目11番13 土地 157.35㎡</td> <td data-bbox="1050 846 1145 1025">135,831</td> <td data-bbox="1145 846 1251 1025">220,218</td> <td data-bbox="1251 846 1332 1025">宅地</td> </tr> <tr> <td data-bbox="927 1025 1050 1205">東京都千代田区飯田橋四丁目11番14 土地 31.56㎡</td> <td data-bbox="1050 1025 1145 1205">27,243</td> <td data-bbox="1145 1025 1251 1205">44,169</td> <td data-bbox="1251 1025 1332 1205">宅地</td> </tr> <tr> <td data-bbox="927 1205 1050 1384">東京都千代田区飯田橋四丁目11番27 土地 33.16㎡</td> <td data-bbox="1050 1205 1145 1384">28,625</td> <td data-bbox="1145 1205 1251 1384">46,408</td> <td data-bbox="1251 1205 1332 1384">宅地</td> </tr> <tr> <td data-bbox="927 1384 1050 1749">東京都千代田区飯田橋四丁目11番13、11番14、11番27 建物 860.08㎡ (延床面積) 地下1階 地上5階 建て</td> <td data-bbox="1050 1384 1145 1749">162,777</td> <td data-bbox="1145 1384 1251 1749">161,145 (別途消費税 8,057千円)</td> <td data-bbox="1251 1384 1332 1749">事務所</td> </tr> <tr> <td data-bbox="927 1749 1050 1783">合計</td> <td data-bbox="1050 1749 1145 1783">354,477</td> <td data-bbox="1145 1749 1251 1783">480,000</td> <td data-bbox="1251 1749 1332 1783"></td> </tr> </tbody> </table>	資産の内容及び所在地	帳簿価格 (千円)	譲渡価格 (千円)	現況	東京都千代田区飯田橋四丁目11番13 土地 157.35㎡	135,831	220,218	宅地	東京都千代田区飯田橋四丁目11番14 土地 31.56㎡	27,243	44,169	宅地	東京都千代田区飯田橋四丁目11番27 土地 33.16㎡	28,625	46,408	宅地	東京都千代田区飯田橋四丁目11番13、11番14、11番27 建物 860.08㎡ (延床面積) 地下1階 地上5階 建て	162,777	161,145 (別途消費税 8,057千円)	事務所	合計	354,477	480,000	
資産の内容及び所在地	帳簿価格 (千円)	譲渡価格 (千円)	現況																							
東京都千代田区飯田橋四丁目11番13 土地 157.35㎡	135,831	220,218	宅地																							
東京都千代田区飯田橋四丁目11番14 土地 31.56㎡	27,243	44,169	宅地																							
東京都千代田区飯田橋四丁目11番27 土地 33.16㎡	28,625	46,408	宅地																							
東京都千代田区飯田橋四丁目11番13、11番14、11番27 建物 860.08㎡ (延床面積) 地下1階 地上5階 建て	162,777	161,145 (別途消費税 8,057千円)	事務所																							
合計	354,477	480,000																								

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		<p>(4) 譲渡先の概要</p> <p>商号 東京テアトル株式会社 本社所在地 東京都中央区銀座1丁目16番1号 代表者 代表取締役社長 絹村 和夫 資本金の額 4,552,640,000円 主要株主 日本証券金融株式会社(所有株式数4,828,000株、議決権比率6.02%)等 主な事業内容 映画関連事業、不動産関連事業、ホテル飲食関連事業等 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要 資本関係 ありません 人的関係 ありません 取引関係 ありません</p> <p>(5) 譲渡の日程 平成18年8月10日 譲渡契約締結 平成18年11月30日 物件引渡し (予定)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>3 提出会社の子会社である株式会社システムウェーブは、平成18年2月14日開催の取締役会決議に基づき、新規事業として認知症高齢者介護等の福祉・介護関連事業を開始するため、子会社（提出会社における孫会社）を設立しました。</p> <p>(1) 商号 株式会社CIJウェーブ大分 英語名：CIJ Wave Oita, Ltd.</p> <p>(2) 設立年月 平成18年3月</p> <p>(3) 本店所在地 大分県佐伯市駅前1-6-30</p> <p>(4) 代表者 代表取締役社長 山村尚司 (株式会社システムウェーブ代表取締役社長)</p> <p>(5) 資本金 30,000千円</p> <p>(6) 決算期 5月31日</p> <p>(7) 主な事業内容 介護保険法による認知症対応型共同生活介護事業、介護保険法による特定施設入所者生活介護事業、居宅介護支援事業、訪問介護事業、通所介護事業等</p> <p>(8) 提出会社との関係 資本的關係 ありません。 人的關係 監査役 中野正三（提出会社代表取締役社長） 取引關係 ありません。</p> <p>(9) 従業員数 1名</p> <p>(10) 株主構成 株式会社システムウェーブ 16,000株（53.3%） 株式会社楓商店 4,700株（15.6%） 有限会社沙羅 4,700株（15.6%） 有限会社大二工業 4,600株（15.3%） (注) 出資比率の小数点第2位以下は切り捨てております。</p>		<p>3 提出会社は、平成18年8月2日、8月18日及び8月28日をもって、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債における全ての新株予約権の行使が完了し、資本金及び資本準備金が増加しております。</p> <p>(1) 行使した新株予約権の付された新株予約権付社債の額 800,000,000円</p> <p>(2) 増加した普通株式の数 1,823,680株</p> <p>(3) 増加した資本金の額 401,209,600円</p> <p>(4) 増加した資本準備金の額 398,790,400円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		2,512,644		2,642,509		4,190,482	
2. 売掛金		1,161,885		1,124,584		1,363,787	
3. 有価証券		27,176		466,975		27,899	
4. たな卸資産		283,438		216,900		109,181	
5. 繰延税金資産		91,192		111,400		103,610	
6. その他		148,602		130,116		110,787	
7. 貸倒引当金		345		1,875		1,875	
流動資産合計		4,224,594	52.4	4,690,611	48.7	5,903,873	59.1
・固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	287,258		108,794		112,151	
(2) その他	1	230,114		96,187		96,414	
計		517,372	6.4	204,981	2.1	208,565	2.1
2. 無形固定資産		14,798	0.2	31,746	0.4	35,697	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,905,375		4,288,548		3,490,027	
(2) 繰延税金資産		170,897		101,977		113,584	
(3) その他		229,854		306,644		230,983	
計		3,306,126	41.0	4,697,170	48.8	3,834,594	38.4
固定資産合計		3,838,297	47.6	4,933,898	51.3	4,078,857	40.9
資産合計		8,062,892	100.0	9,624,510	100.0	9,982,730	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
・流動負債							
1. 買掛金		187,369		200,744		194,851	
2. 短期借入金		575,000		580,000		590,000	
3. 未払法人税等		145,476		177,897		159,401	
4. 賞与引当金		189,353		229,648		209,749	
5. その他	2	160,419		174,685		286,872	
流動負債合計		1,257,618	15.6	1,362,975	14.2	1,440,875	14.4
・固定負債							
1. 転換社債型新株予約 権付社債						800,000	
2. 役員退職慰労引当金		75,654		60,110		75,654	
固定負債合計		75,654	0.9	60,110	0.6	875,654	8.8
負債合計		1,333,273	16.5	1,423,085	14.8	2,316,530	23.2
(資本の部)							
・資本金		1,509,996	18.7				
・資本剰余金							
1. 資本準備金		1,521,145					
2. その他資本剰余金		29,075	19.2				
・利益剰余金							
1. 利益準備金		48,330					
2. 任意積立金		3,154,038					
3. 中間未処分利益		441,681	45.2				
・その他有価証券評価 差額金		52,526	0.7				
・自己株式		27,174	0.3				
資本合計		6,729,619	83.5				
負債資本合計		8,062,892	100.0				

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
・株主資本							
1. 資本金				2,265,409	23.5	1,864,199	18.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				2,272,803		1,874,013	
(2) その他資本剰余金				29,110		29,110	
資本剰余金合計				2,301,914	23.9	1,903,123	19.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金				48,330		48,330	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				3,194		3,194	
別途積立金				3,428,000		3,148,000	
繰越利益剰余金				454,806		687,986	
利益剰余金合計				3,934,331	40.9	3,887,511	38.9
4. 自己株式				344,688	3.6	27,514	0.3
株主資本合計				8,156,966	84.7	7,627,320	76.4
・評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				44,457		38,880	
評価・換算差額等 合計				44,457	0.5	38,880	0.4
純資産合計				8,201,424	85.2	7,666,200	76.8
負債及び純資産合計				9,624,510	100.0	9,982,730	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
. 売上高		3,173,038	100.0	3,407,697	100.0	6,925,781	100.0
. 売上原価	5	2,306,737	72.7	2,623,353	77.0	5,194,292	75.0
売上総利益		866,301	27.3	784,344	23.0	1,731,489	25.0
. 販売費及び一般管理費	5	437,370	13.8	404,522	11.9	881,749	12.7
営業利益		428,931	13.5	379,821	11.1	849,740	12.3
. 営業外収益	1	9,967	0.3	22,966	0.7	33,759	0.4
. 営業外費用	2	4,542	0.1	6,390	0.2	15,133	0.2
経常利益		434,356	13.7	396,396	11.6	868,366	12.5
. 特別利益	3	45,199	1.4			48,006	0.7
. 特別損失	4	125,000	3.9	1,524	0.0	128,249	1.8
税引前中間(当期) 純利益		354,556	11.2	394,872	11.6	788,123	11.4
法人税、住民税及び 事業税		110,707		162,245		246,706	
法人税等調整額		20,196	4.1	51	4.8	74,304	4.6
中間(当期)純利益		223,652	7.1	232,575	6.8	467,112	6.8
前期繰越利益		218,029					
中間未処分利益		441,681					

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年6月30日残高(千円)	1,864,199	1,874,013	29,110	1,903,123	48,330
中間会計期間中の変動額					
新株の発行	401,209	398,790		398,790	
剰余金の配当					
別途積立金の積立					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	401,209	398,790	0	398,790	
平成18年12月31日残高(千円)	2,265,409	2,272,803	29,110	2,301,914	48,330

	株主資本				
	利益剰余金				自己株式
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年6月30日残高(千円)	3,194	3,148,000	687,986	3,887,511	27,514
中間会計期間中の変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			185,755	185,755	
別途積立金の積立		280,000	280,000		
中間純利益			232,575	232,575	
自己株式の取得					317,179
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		280,000	233,180	46,819	317,173
平成18年12月31日残高(千円)	3,194	3,428,000	454,806	3,934,331	344,688

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高(千円)	7,627,320	38,880	7,666,200
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	800,000		800,000
剰余金の配当	185,755		185,755
別途積立金の積立			
中間純利益	232,575		232,575
自己株式の取得	317,179		317,179
自己株式の処分	5		5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)		5,577	5,577
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	529,646	5,577	535,223
平成18年12月31日残高(千円)	8,156,966	44,457	8,201,424

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成17年6月30日残高(千円)	1,503,543	1,514,692	29,065	1,543,758	48,330
事業年度中の変動額					
新株の発行	360,656	359,320		359,320	
特別償却準備金の取崩 (30期利益処分)					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当					
利益処分による役員 賞与の支払					
別途積立金の積立					
当期純利益					
株式交換					
自己株式の取得					
自己株式の処分			44	44	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	360,656	359,320	44	359,365	
平成18年6月30日残高(千円)	1,864,199	1,874,013	29,110	1,903,123	48,330

	株主資本				
	利益剰余金				自己株式
	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年6月30日残高(千円)	8,630	2,948,000	570,078	3,575,039	277,649
事業年度中の変動額					
新株の発行					
特別償却準備金の取崩 (30期利益処分)	2,591		2,591		
特別償却準備金の取崩	2,844		2,844		
剰余金の配当			147,641	147,641	
利益処分による役員 賞与の支払			7,000	7,000	
別途積立金の積立		200,000	200,000		
当期純利益			467,112	467,112	
株式交換					250,938
自己株式の取得					856
自己株式の処分					52
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,436	200,000	117,907	312,471	250,134
平成18年6月30日残高(千円)	3,194	3,148,000	687,986	3,887,511	27,514

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年6月30日残高(千円)	6,344,692	21,263	6,365,955
事業年度中の変動額			
新株の発行	719,976		719,976
特別償却準備金の取崩 (30期利益処分)			
特別償却準備金の取崩			
剰余金の配当	147,641		147,641
利益処分による役員 賞与の支払	7,000		7,000
別途積立金の積立			
当期純利益	467,112		467,112
株式交換	250,938		250,938
自己株式の取得	856		856
自己株式の処分	97		97
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		17,616	17,616
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,282,627	17,616	1,300,244
平成18年6月30日残高(千円)	7,627,320	38,880	7,666,200

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、器具備品のうちパソコンについては、見積耐用年数(3年)によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については見積償却年数(3年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については見積償却年数(3年)に基づく定額法のれんについては5年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。 なお、役員の退職慰労金制度は、平成17年9月30日限りで廃止しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。 なお、役員の退職慰労金制度は、平成17年9月30日限りで廃止しております。</p>
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、7,666,200千円であります。 なお、財務諸表等規則改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当期から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理をしていた役員賞与を、当期から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,000千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合への出資(前中間会計期間29,341千円)については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の施行に伴う「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)等の改正により当中間会計期間から「投資その他の資産」の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「投資有価証券」に含めて表示した当該出資額は44,223千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前事業年度末 (平成18年6月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 415,185 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 248,605 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 247,293 千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取配当金 5,605千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取配当金 14,579千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取配当金 12,991千円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,763千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1,813千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 3,526千円
3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 45,199千円	3	3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 48,006千円
4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券 評価損 125,000千円	4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券 評価損 1,524千円	4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券 評価損 127,610千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 9,811千円 無形固定資産 3,839千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 5,582千円 無形固定資産 4,582千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 19,307千円 無形固定資産 13,855千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	84,851	654,032	12	738,871

(変動事由の概要)

増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 653,600株

単元未満株式の買取による増加 432株

減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12株

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	437,603	439,016	791,768	84,851

(変動事由の概要)

増加数の内訳は以下のとおりであります。

平成17年8月19日付で普通株式1株を2株に分割したことによる増加 437,603株

単元未満株式の買取による増加 1,413株

減少数の内訳は以下のとおりであります。

平成17年10月12日付の株式会社カスタネットとの株式交換による減少 81,600株

平成17年10月12日付の株式会社日本構研システムズとの株式交換による減少 710,004株

単元未満株式の買増請求による減少 164株

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成17年12月31日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年12月31日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成18年6月30日現在)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)								
	1株当たり純資産額	390円71銭	415円36銭	412円70銭							
1株当たり中間(当期)純利益金額	13円35銭	11円82銭	27円09銭								
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	13円15銭	11円48銭	25円06銭								
	<p>平成17年 8月19日付で、普通株式1株を2株に分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>平成17年 8月19日付で、普通株式1株を2株に分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 350円12銭</td> <td>1株当たり純資産額 387円64銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 10円37銭</td> <td>1株当たり当期純利益 24円82銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 円 銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円 銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 350円12銭	1株当たり純資産額 387円64銭	1株当たり中間純利益 10円37銭	1株当たり当期純利益 24円82銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 円 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円 銭		<p>1株当たり純資産額 387円64銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 24円82銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 円 銭</p>
前中間会計期間	前事業年度										
1株当たり純資産額 350円12銭	1株当たり純資産額 387円64銭										
1株当たり中間純利益 10円37銭	1株当たり当期純利益 24円82銭										
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 円 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 円 銭										

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年12月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日現在)	前事業年度末 (平成18年6月30日現在)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)		8,201,424	7,666,200
普通株式に係る純資産額(千円)		8,201,424	7,666,200
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間会計期間末(事業年度末)の純資産額との差額(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)		20,484,073	18,660,393
普通株式の自己株式数(株)		738,871	84,851
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)		19,745,202	18,575,542

2 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自平成17年7月1日 至平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自平成18年7月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益金額(千円)	223,652	232,575	467,112
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	223,652	232,575	467,112
普通株式の期中平均株式数(株)	16,749,843	19,681,111	17,244,398
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	256,190	581,579	1,393,191
(うち新株引受権(株))	(140,900)	(98,588)	(273,033)
(うち新株予約権(株))	(115,290)	(20,974)	(216,913)
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	()	(462,017)	(903,245)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数 8,955個)	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>1 平成17年12月26日開催の取締役会決議に基づき、平成18年1月4日付で子会社を設立しました。</p> <p>(1) 商号 株式会社CIJソリューション 英語名:CIJ Solutions, Ltd.</p> <p>(2) 設立年月日 平成18年1月4日</p> <p>(3) 本店所在地 東京都中央区日本橋本町一丁目3番5号</p> <p>(4) 資本金 50,000千円</p> <p>(5) 大株主 当社 (株式会社CIJ) 100%</p> <p>(6) 決算期 6月30日</p> <p>(7) 主な事業内容 コンピュータ・システム及びソフトウェアの開発・管理</p> <p>(8) 当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要 資本関係 当該子会社は、当社の全額出資により設立されました。 人的関係 代表取締役社長 大鹿正彦(当社常務取締役) 取締役 西田千尋(当社執行役員) 監査役 中野正三(当社代表取締役社長) 取引関係 当社及び当社グループからの委託によるコンピュータ・システム及びソフトウェア開発等を行います。</p> <p>(9) 従業員数 4名</p>	<p>1 平成19年1月22日開催の取締役会において当社の子会社である上海技菱系統集成有限公司の増資(当社全額出資)を決議しております。</p> <p>(1) 上海技菱系統集成有限公司の概要 商号 上海技菱系統集成有限公司 本社所在地 中国上海市 代表者 董事長 中野 正三 資本金の額 増資前 1,000,000米ドル 増資後 2,000,000米ドル 当社出資比率 増資前 100% 増資後 100% 主な事業内容 低コストでのオフショアシステム開発等(中国)</p> <p>(2) 上海技菱系統集成有限公司の増資の内容 払込金額 1,000,000米ドル 払込期日 平成19年4月予定 増資後の資本金の額 2,000,000米ドル 増資の目的 今回の増資は、経営基盤を強化し、オフショア開発事業のさらなる拡大を図るために行うものであります。</p>	<p>1 平成18年7月24日開催の取締役会において当社子会社である「金沢ソフトウェア株式会社」及び「株式会社カスタネット」の増資の全額引受を決議し、平成18年7月31日に払込を完了しております。</p> <p>(1) 金沢ソフトウェア株式会社の概要 商号 金沢ソフトウェア株式会社 本社所在地 石川県白山市中ノ郷通り36番1号 代表者 代表取締役会長 中野 正三 資本金の額 増資前 10,000,000円 増資後 60,000,000円 当社出資比率 増資前 100% 増資後 100% 主な事業内容 受託ソフトウェアの開発</p> <p>(2) 金沢ソフトウェア株式会社の増資の内容 発行株式数 普通株式5,000株 発行方法 第三者割当 発行価額 1株につき金10,000円 払込金額 50,000,000円 資本組入額 50,000,000円 払込期日 平成18年7月31日 増資後の資本金の額 60,000,000円 増資後発行済株式数 6,000株 増資の目的 今回の増資は、当該子会社における借入金の返済及び北陸地区での採用活動強化等に充当するために行うものであります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		<p>(3) 株式会社カスタネットの概要</p> <p>商号 株式会社カスタネット</p> <p>本社所在地 福岡市博多区博多駅前南1丁目2番2号 博多1091ビル</p> <p>代表者 代表取締役社長 堀 信一</p> <p>資本金の額</p> <p>増資前 140,000,000円</p> <p>増資後 340,000,000円</p> <p>当社出資比率</p> <p>増資前 100%</p> <p>増資後 100%</p> <p>主な事業内容 九州地域でのシステム開発等</p> <p>(4) 株式会社カスタネットの増資の内容</p> <p>発行株式数 普通株式4,000株</p> <p>発行方法 第三者割当</p> <p>発行価額 1株につき金50,000円</p> <p>払込金額 200,000,000円</p> <p>資本組入額 200,000,000円</p> <p>払込期日 平成18年7月31日</p> <p>増資後の資本金の額 340,000,000円</p> <p>増資後発行済株式数 6,800株</p> <p>増資の目的 今回の増資は、当該子会社における財政基盤の強化及び登下校確認システム開発及び販売等に充当するために行うものであります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>2 平成18年1月16日開催の取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下、「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という。)の発行を決議し、平成18年2月1日に本新株予約権付社債を発行しました。</p> <p>株式会社C I J第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</p> <p>(1) 発行総額 金1,500,000,000円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円 ただし、本新株予約権は無償にて発行するものとする。</p> <p>(3) 利率 本社債には利息を付さない。</p> <p>(4) 払込期日 平成18年2月1日</p> <p>(5) 償還期限 平成20年2月1日</p> <p>(6) 割当先と金額 野村證券株式会社 全額</p> <p>(7) 資金使途 M & A、新規事業投資及び運転資金等</p>	<p>2 平成18年12月25日に株式会社シー・エックスと株式交換契約を締結し、平成19年2月15日に株式交換を実施し、同社を完全子会社化しました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>結合当事企業の名称 株式会社シー・エックス 結合当事企業の事業の内容 ソフトウェアの受託開発、システム開発支援サービス等 企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>結合後企業の名称 株式会社シー・エックス 取引の目的を含む取引の概要 当社は、株式会社シー・エックスとの資本関係を強固なものにすることで、当社グループの連結経営の強化及び意思決定の迅速化を図り、連結業績の早期拡大を目指して、株式会社シー・エックスの残余の株式を株式交換により取得し、完全子会社化するものであります。</p> <p>(2) 実施する会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用します。</p>	<p>2 平成18年7月24日開催の取締役会において子会社を設立することを決議しております。</p> <p>当社は中国におけるオフショア開発を推進してまいりましたが、さらなる価格競争力の向上及び人材の確保を目的として、コストメリットがあり、地域のソフトウェア学院等との提携が可能な浙江省嘉興市(上海市の近郊)の嘉興ソフトウェアパークに、子会社C I J嘉興軟件有限公司(仮称)を設立するものであります。なお、当子会社に対しては、嘉興市南湖区人民政府より入居先、税制面等で優遇策が実施される予定であり、当子会社は、嘉興ソフトウェアパークにおける外国ソフトウェアハウス第一号となる予定であります。</p> <p>当子会社の主な事業内容は、日本向けのオフショア開発、中国国内向けシステム開発等であります。また、資本金の額は10,000,000人民元(約150,000,000円)であり、当社が35.0%、当社子会社である上海技菱系统集成有限公司が65.0%を出資する予定であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
	<p>(3) 子会社株式の追加取得に関する事項</p> <p>取得原価及びその内訳</p> <p>当社普通株式 49,500千円</p> <p>取得に直接要した支出額 1,700千円</p> <hr/> <p>取得原価 51,200千円</p> <p>株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額</p> <p>株式の種類</p> <p>普通株式(自己株式)</p> <p>交換比率</p> <p>当社1株:株式会社シー・エックス5.88株</p> <p>交換比率の算定方法</p> <p>当社は江川公認会計士事務所株式評価の算定を依頼し、その株式評価には、市場株価平均法を採用しております。株式会社シー・エックスは公認会計士・税理士加賀聡事務所に株主価値の算定を依頼し、その株主価値の算定には、DCF(ディスカунテッド・キャッシュ・フロー)法を採用しております。これらの算定結果を基に両社間で協議を行い、株式交換比率を算定いたしました。</p> <p>交付株式数及びその評価額</p> <p>99,960株 49,500千円</p> <p>発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間</p> <p>のれん金額</p> <p>43,648千円</p> <p>発生原因</p> <p>追加取得した株式会社シー・エックスの普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理します。</p> <p>償却の方法及び償却期間</p> <p>5年間で均等償却</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		<p>3 平成18年8月2日、8月18日及び8月28日をもって、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債における全ての新株予約権の行使が完了し、資本金及び資本準備金が増加しております。</p> <p>(1) 行使した新株予約権の付された新株予約権付社債の額 800,000,000円</p> <p>(2) 増加した普通株式の数 1,823,680株</p> <p>(3) 増加した資本金の額 401,209,600円</p> <p>(4) 増加した資本準備金の額 398,790,400円</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第31期)	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	平成18年9月21日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年9月25日 至 平成18年9月30日	平成18年11月10日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日	平成18年11月13日 関東財務局長に提出
(4) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日	平成18年12月12日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19 条第2項第6号の2(株式交換)の規定 に基づく臨時報告書であります。		平成19年1月10日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日	平成19年1月12日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日	平成19年2月14日 関東財務局長に提出
(8) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月23日

株式会社CIJ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三浦孝昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野島透
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CIJの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CIJ及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月19日

株式会社CIJ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 孝 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CIJの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CIJ及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年2月15日に子会社である株式会社シー・エックスと株式交換を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月23日

株式会社CIJ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 孝 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CIJの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CIJの平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月19日

株式会社CIJ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 孝 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 島 透

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CIJの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社CIJの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年2月15日に子会社である株式会社シー・エックスと株式交換を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。